

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 奈良県

農業委員会名： 御所市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R6 年 6 月 2 日

任期満了年月日 R9 年 6 月 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	0	1
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,163
農業経営体数	658

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	499
女性	128
40代以下	18

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	836	118	118			954

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	954	ha	42	ha	4.4	%
課題	農地の筆あたりの面積が小さく、また農産物価格の低迷ということもあり経営規模の拡大を図る農業者の確保が困難。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	R15	年度	集積率	34	%
今年度の新規集積面積	4	ha	農地面積(C)	954	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	46	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	4.8	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況			
現状	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち黄区分の遊休農地面積	
	95 ha	95 ha	0 ha
課題	後継者がいない農業者が高齢となったことにより営農の継続が困難となったり、条件不利な小規模圃場が遊休化している。また、担い手となる農業者も減少している。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	82	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	16	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針		

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	4	ha
---------------------------	---	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者	
	6	経営体	10	経営体	22	経営体
	1.2	ha	1.4	ha	4.2	ha
課題	毎年、数件の新規就農があるが、自家営農を目的としたものが多く、地域の担い手として事業を行おうとする新規就農者は少ない。しかしながら、青年新規就農についての問い合わせや相談については、年間数件のあることから、営農計画策定への協力として関係団体等への窓口紹介などを行っている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均	
	13	ha	21	ha	22	ha	19	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			1.9		ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	8	人
			農地利用最適化推進委員の人数	9	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	8	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月～11月	農地の集積	担い手農地サポートセンター等と連携をとりながら集積の促進をすすめる。リーフレット等を活用し、農業者等への周知活動の実施する。
7月～9月	遊休農地の解消	管内全域を調査区域として9地区に区切り、地区担当農地利用最適化推進員および農業委員にて道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は当該農地の状況を詳しく確認し、地図等に記載する。農地が集団的に利用されている地域など遊休化の周辺農業への影響が大きい地域から順次調査。
12月～2月	新規参入の促進	新規就農についての問い合わせや相談が年に数件あることから、営農計画の策定とその実現に向けた関係団体への窓口紹介等を行い、営農者として定着できるよう協力する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	令和8年2月	相談会名	最適化推進研修会
参加者数	1名～2名	開催場所	田原本町
相談会の内容	新規参入促進研修		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)